

県、辺野古代替案に着手

2018年 1 月 1 日 月曜日
(平成30年) 元日 【旧11月15日・先勝】

発行所 那覇市久茂地2丁目2番2号
(郵便番号900-8678) 沖縄タイムス社
私書箱 那覇中央郵便局293号 沖縄タイムス社 2018年
代表電話 (098) 860-3000

読者センター 購読・配達の問題合わせ
(098) 860-3663 0120-21-9674



新基地阻止向け検証 知事 3月訪米時発表へ



沖縄・基地白書

米軍普天間飛行場の閉鎖、撤去に向け、県が名護市辺野古の新基地建設に替わる独自案の作成に着手したことが分かった。シンクタンクや研究者の案をベースに代替案を検証し、2018年度前半の公表を目指し作業を進める。翁長雄志知事は新基地建設阻止を訴えるため3月に訪米する予定で、この場で県の考え方の「骨格」を発表することも検討している。普天間問題で県が代替案を策定すれば、県政史上初となる。(政経部・大野亨恭) 3面に関連

にも協力を求めている。モチツキ氏は1月中旬に来沖する予定で、県は代替案や米軍の運用に関し意見交換する。

県は、米軍再編後に沖縄に残る第31海兵遠征隊(31MEU)を、在沖米軍が訓練で使用する強襲揚陸艦がある米海軍在留基地(長崎県へ移駐する案など)、多方面から検討を進める。県案決定後には米外交関係評議会(CFR)が発行する専門誌「フォーリン・アフェアーズ」に投稿し、世界へ向け県の考えを発信する計画も検討している。県は以前から米政府監査院(GAO)が報告書で辺野古新基地の滑走路に関し「短すぎ」と指摘してい

180101 沖縄タイムス 1面

る点に着目。今後、米軍に
とどり辺野古新基地は有用な
施設なのか、という点も問
これまで知事は一貫して

代替案は日本政府が示すべきだとの姿勢を示してきた。だが、政府は「辺野古唯一」の考えを変えず、民意を無視して工事を進めており、県から代替案を示すことで「辺野古以外」の議論を活性化させたい意向だ。

翁長知事は辺野古新基地建設反対を訴えて2014年12月に就任後、3度の訪米や国連演説などを通して

新基地建設阻止の考えを訴えてきた。ただ、県の反対の意思は伝わる一方、米側では「解決済み」との認識が広がっており、具体的な対案を示すことで新基地建設断念を日米両政府に迫る狙いがある。